



# 奈良県の住生活の課題検討Ⅱ

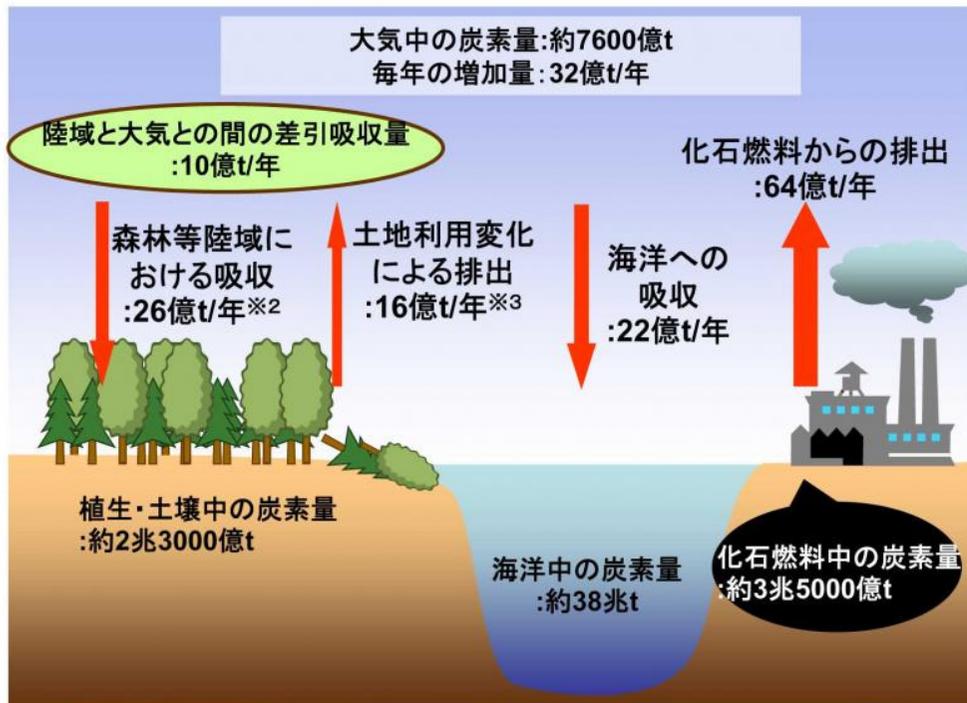
## ②木材利用の促進

奈良県土木部まちづくり推進局住宅課  
平成22年10月8日



## ■ 森林は二酸化炭素の吸収源として大きな役割

地球温暖化の防止には、温室効果ガス、中でも温暖化への影響が最も大きいとされる二酸化炭素の濃度を増加させないことが重要です。

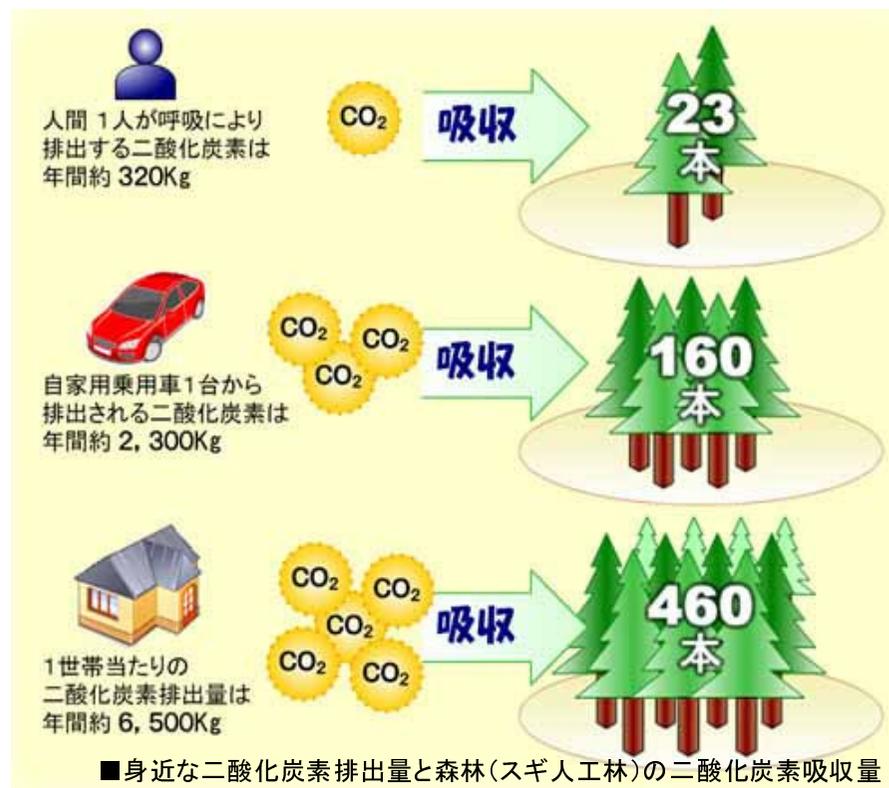


地球上の炭素循環 ※1 (1990年代)

資料: IPCC第4次評価報告書より作成

- ※1 t/年で示す吸収量及び排出量は、人間の活動に伴うものである。
- ※2 森林や農地といった土地の利用管理による吸収量が含まれる。
- ※3 主に熱帯地域における森林減少によるものである。

■ スギの吸収量と身近な二酸化炭素排出量とを比較  
 例えば、自家用乗用車1台から1年間に排出される二酸化炭素の量は、80年生のスギ人工林約0.3ha(スギ約160本)の年間吸収量と同じくらいです。  
 また、1世帯から1年間に排出される二酸化炭素の量は、80年生のスギ人工林約0.8ha(スギ約460本)の年間吸収量と同じくらいです。





## I、本県森林・林業・木材産業の現況

### 1. 森林の位置

本県の森林は、日本一の多雨地帯である紀伊半島のほぼ中央に位置し、近畿の主要河川の重要な水源地帯となっている。流域単位では北部の大和川・淀川水系、中部の紀の川水系、南部の新宮川・北山川水系に分かれる。

### 2. 森林資源の内容

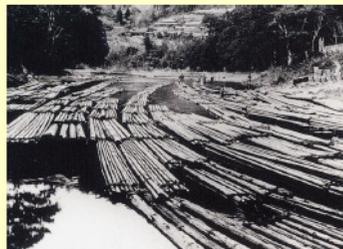
森林面積は284千ha、うち民有林が271千haと95%を占める。林野率は県土面積369千haの77%、民有林人工林率は62%である。

### 3. 民有林森林資源の全国平均との対比

1ha当たりの森林蓄積量は255m<sup>3</sup>で全国第8位、人工林率は62%で全国第7位、林業産出額は42億円と全国第29位となっている。

### 4. 吉野林業

吉野川上流地域は「吉野林業地域」と呼ばれ、集約的施業によるわが国有数の優良材生産地である。



東吉野村小川（明治～大正）

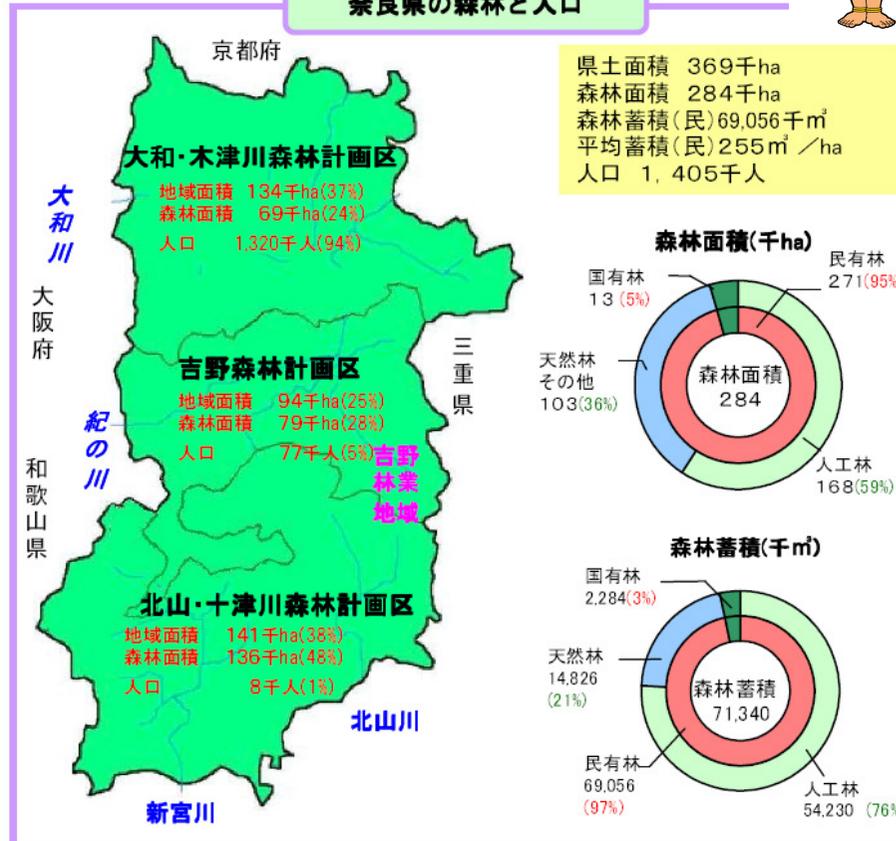


川上村粉尾

#### 吉野林業の特徴

- ・日本最古の造林（1500年頃）大阪城、伏見桃山城の普請材
- ・密植多間伐・長伐期の育林技術
- ・生産材は年輪幅が狭く均一 幹は通直・完満・真円

## 奈良県の森林と人口



### 民有林森林資源等の内容

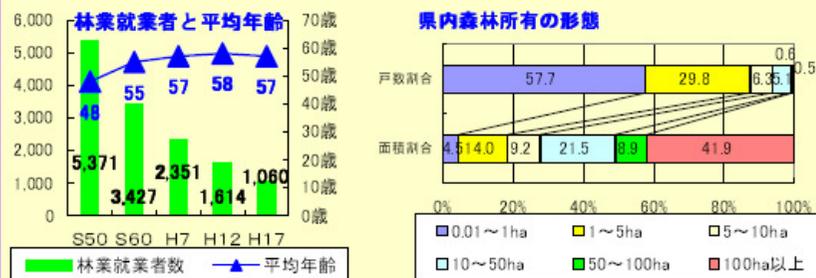
区分	奈良県	全国平均	順位
森林面積	271千ha	370千ha	28位
森林蓄積	69,056千m <sup>3</sup>	71,231千m <sup>3</sup>	23位
1ha当たり蓄積	255m <sup>3</sup>	193m <sup>3</sup>	8位
人工林面積	168千ha	170千ha	22位
人工林率	62%	46%	7位
林業産出額	42億円	95億円	29位
木材生産額	35億円	45億円	20位
特用林産物生産額	7億円	48億円	37位

(参考) ○奈良県:平成22年4月1日現在の数値 ○全国平均、順位:平成19年3月31日現在の数値  
(注) 林業産出額は平成20年の数値



## 5. 林業就業者、山林所有規模

○山村地域の過疎化や林業生産活動の低迷等により、林業就業者の減少と高齢化が進行している。  
○戸数割合では小規模経営（5ha未満）の林家が約9割を占めていますが、面積割合では50ha以上の大面積経営林家が約5割を占めている。



## 6. 木材価格

木材価格は、スギの昭和55年、ヒノキの平成2年をピークに、以降は総じて下降傾向が続き低迷している。



## 7. 人工林（針葉樹）の林齢構成

戦後造林された林分が多く、除間伐等の保育を必要としている。特に3齢級~12齢級の要間伐林分は約74%を占めている。



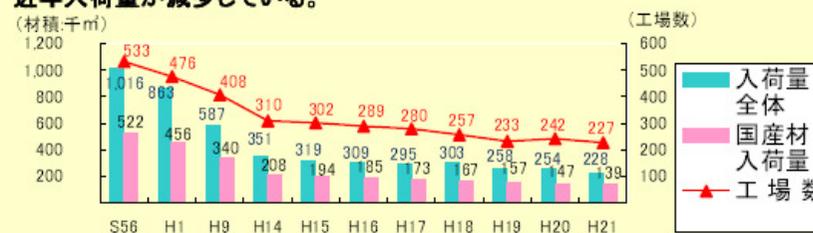
## 8. 林業生産活動

木材価格の低下により生産コストに見合う収益が見込めないことから、素材生産・造林・保育などの林業生産活動が減退している。



## 9. 木材産業

吉野町、桜井市を中心に製材工場等の二大木材団地を形成し、国産材を中心に優良材を供給している。木材産業は地域経済で重要な位置を占めているが近年入荷量が減少している。



## 10. 森林環境税の活用

多様な公益的機能を有する森林を県民全体の環境資源として保全するため、森林環境税を活用した取組を推進している。

### ○自然との共生をめざす取組

- ・ 里山林機能回復整備事業  
NPOやボランティア等との協力による荒廃した里山林の整備
- ・ 森林環境教育推進事業  
指導者の養成や体験学習の実施など

実施事業

### ○森林の公益的な機能発揮をめざす取組

- ・ 森林環境保全緊急間伐事業  
森林所有者との協定に基づく放置人工林の強度間伐
- ・ 奈良の元気な森林(もり)づくり推進事業  
放置森林の所有者に森林整備を促すための普及啓発



## Ⅱ、本県森林・林業・木材産業の課題

### 1. 県産材の安定供給体制の構築

新設住宅着工戸数の減少や住宅工法の多様化、木材価格の低迷等により、高級材を中心とした本県の素材生産量は減少傾向が継続している。今後、ニーズに対応した木材を提供するため、川上・川下が連携した県産材の安定供給体制の構築を早急に図ることが課題である。



### 2. 森林環境の保全

木材価格の低迷、林業就業者の減少等や、里山等における薪炭材の利用減少などから、森林の保育が十分に行われなくなっている。森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るうえで、必要な保育が行われず放置された森林の整備が課題である。加えて、森林環境を保全する県民意識の醸成が必要である。

森林環境税を活用した取り組み  
(平成18～20年度累計)

	緊急間伐	里山整備
実績	2,035ha	57箇所(17ha)

森林環境教育(参加者数)	指導者養成セミナー	体験学習
	552人	8,878人

### 3. 森林組合の育成強化

本県の森林組合は森林所有者の組合加入率は高いものの、作業員数や1森林組合当たりの総収益などについては全国平均を大きく下回っている。そのため、森林組合が地域における森林経営の中核的な担い手として、施業の集約化等県産材の安定供給に取組むことが求められる。

(平成20年度)

	奈良県	全国平均
森林所有者組合加入率	59%	48%
山林作業員数(150日以上)	74人	305人
1森林組合当たりの総収益	106百万円	337百万円

### 4. 林業生産基盤の整備

本県は地形が急峻なこともあり、林道密度・林内路網密度は全国平均を下まわっている。作業道・作業路を含めた基盤整備が課題である。



### 5. 林業機械化の推進と担い手の育成

林業従事者の減少と高齢化に対応し、新たな林業生産システムの構築とその担い手の育成・確保が必要である。

プロセッサ 1台 タワーヤーダ 2台  
ハーベスタ 1台 フォワーダ 2台  
スイングヤーダ 1台



林業機械化推進センターの高性能林業機械

林業機械研修 7名(累計 76名)  
基礎研修 7名(累計101名)  
森林土木機械研修 - (H17未終了  
累計 38名)

林業機械化推進センターの研修生 (H21年度)

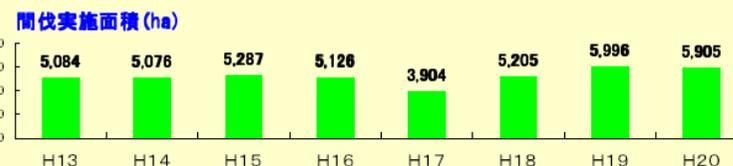
### 6. 森林整備法人(財)奈良県林業基金)の経営改善

昭和58年の設立以来、森林の公益的機能発揮と林業の活性化に大きな役割を果たしてきた(財)奈良県林業基金は、経営の改善が課題である。

基金造林実績 1,345ha  
借入金残高(H21年度末現在)  
(株)日本政策金融公庫:約61億円  
県:約34億円

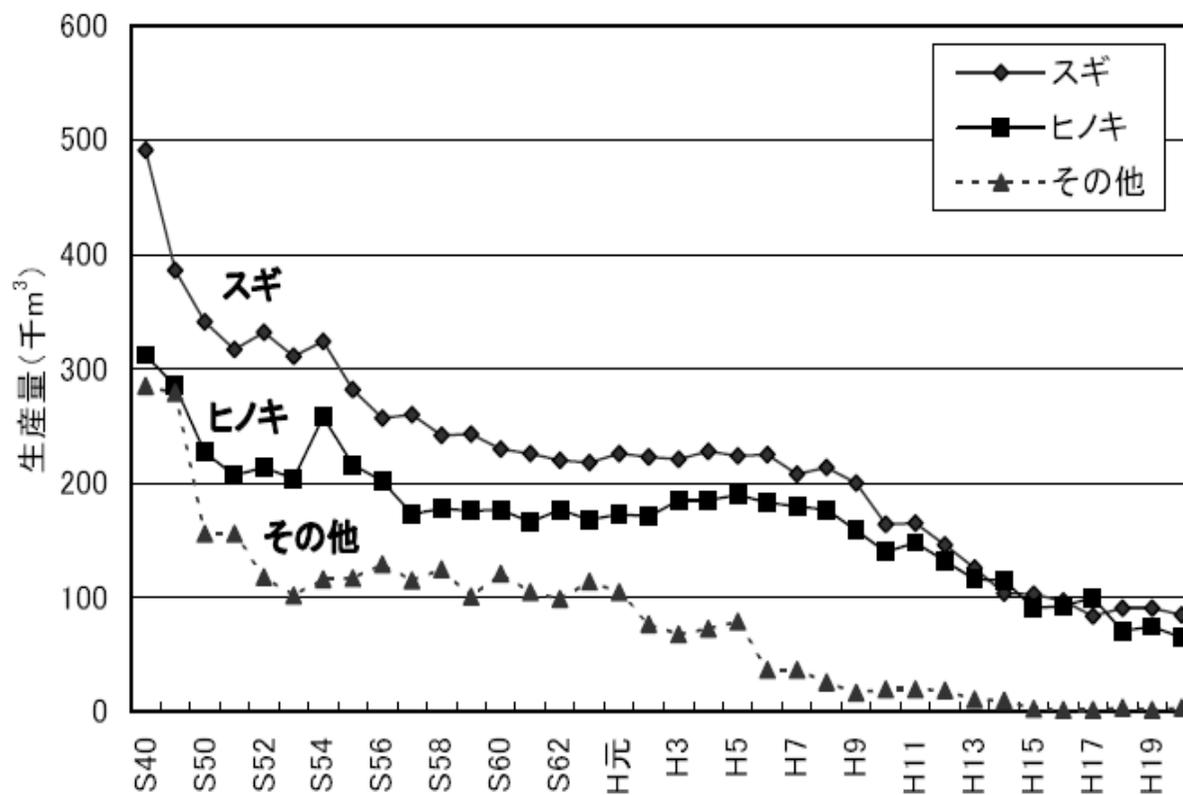
### 7. 間伐の推進と間伐材利用の推進

木材価格の低迷などから間伐が遅れており、間伐の適切な実施による健全な森林造成と間伐材の利用促進が課題である。

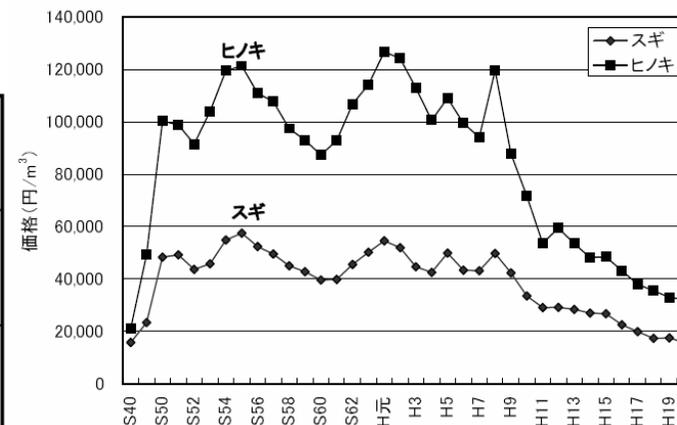




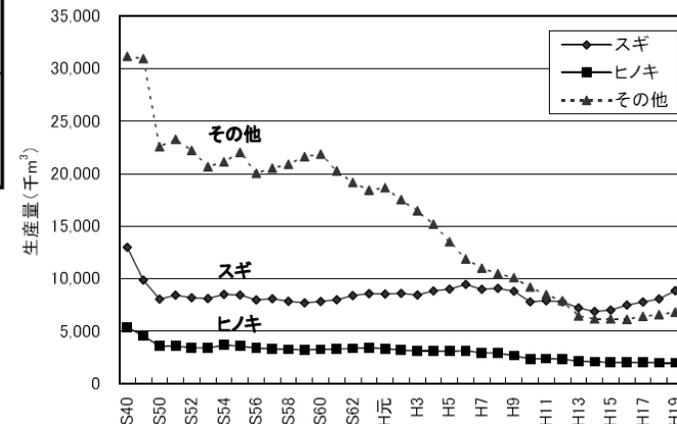
素材生産量の推移(奈良県)



木材価格の推移



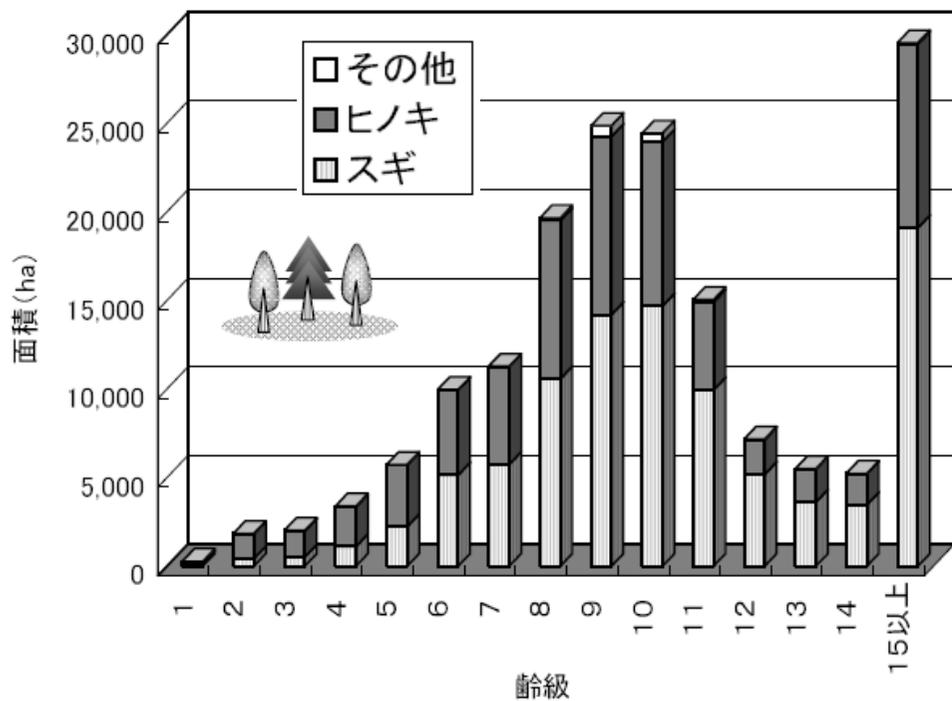
素材生産量の推移(全国)



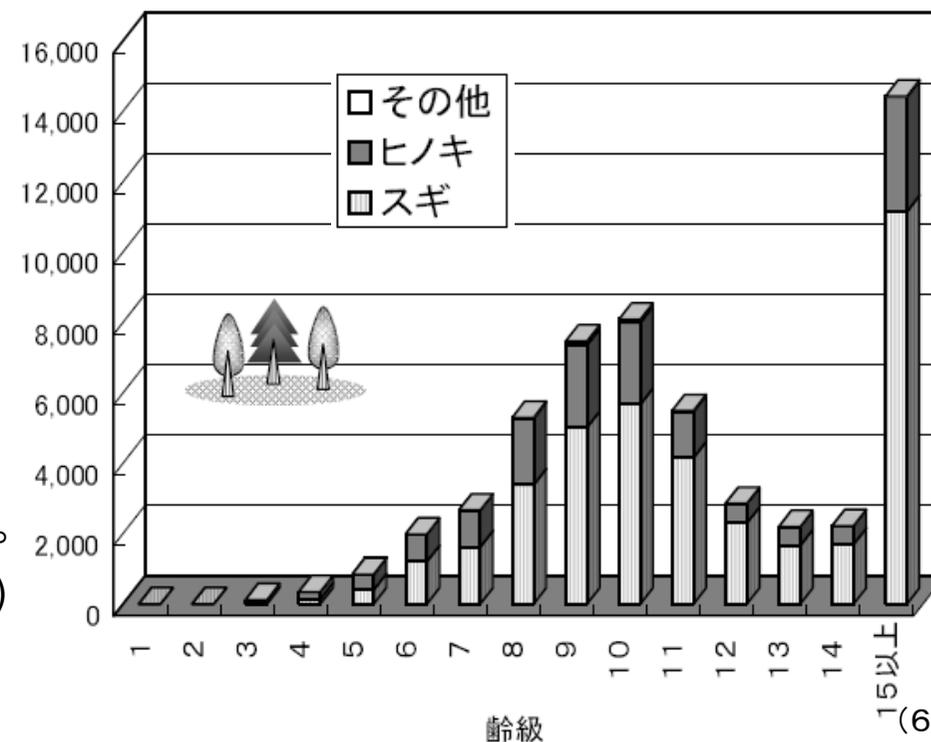
木材価格の低迷により、素材生産量は減り続けている。



**民有林の人工林針葉樹齢級別面積** (奈良県)



**民有林の人工林針葉樹齢級別蓄積** (奈良県)



県内の森林には、高齢級の木が非常に多い。  
 間伐しても、出材されずに放置されていることが多い。  
 (出材率 奈良県 約 16 %、全国平均 約 23 %)

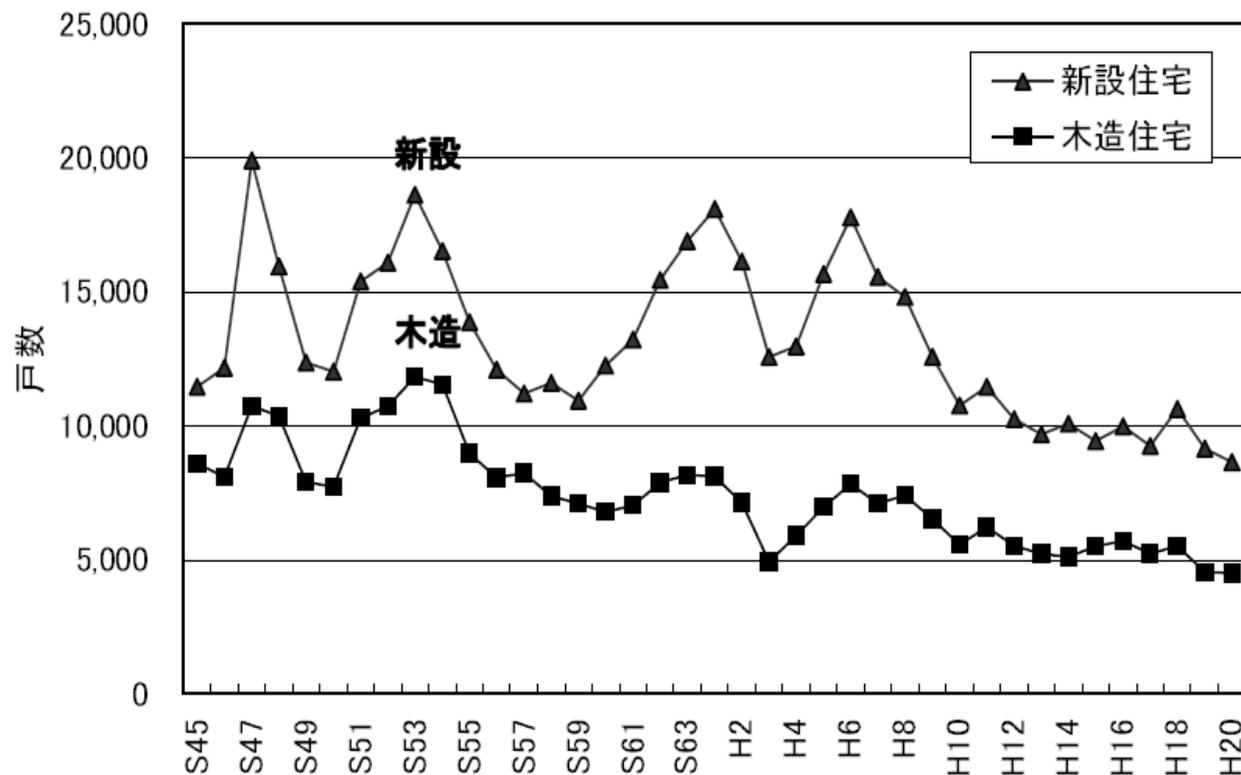


## 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(H22.5.26公布)による木材利用促進スキーム

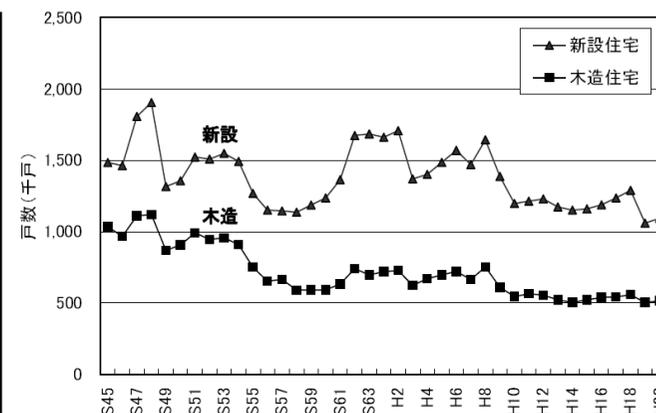




新設住宅着工数の推移(奈良県)



新設住宅着工数の推移(全国)

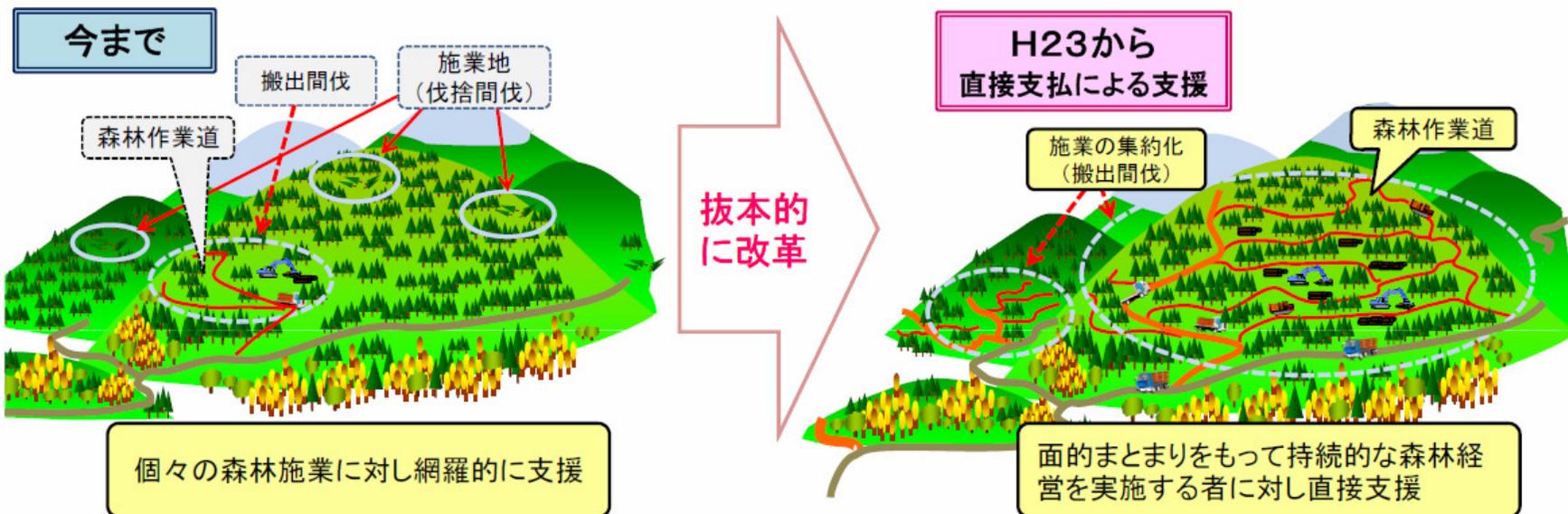


新設住宅の着工戸数は低迷を続けており、高齢化・人口減少がさらに進むことから、今後上向いていくことは考えにくい。



林野庁平成23年度概算要求資料より抜粋

森林管理・環境保全直接支払制度(仮称)の創設について 森林環境保全直接支援事業(公共) 53,741(0)百万円  
施業集約化促進対策(非公共) 3,300(0)百万円



- 抜本改革の具体的方向
- ～意欲と実行力のある者に直接支援～
- ポイント① 集約化し計画的な施業を行う者を支援
  - ポイント② 間伐等への支援はゼロベースで見直し、搬出間伐への支援に限定
  - ポイント③ 補助事業の大幅な簡素化、透明性の高い契約方式の徹底
  - ポイント④ 国が作業種ごとの標準工程を定め単価を透明化
  - ポイント⑤ 集約化に必要な境界明確化等の活動を支援する事業と連携





## 林業及び木材産業振興施策

県産材の供給や利用拡大のため、素材生産コストの低減や需要者ニーズに応える製品づくりを推進し、意欲的な事業者の取り組みを支援していきます。

あわせて、林業を支える事業者や就業者などの担い手の育成・確保を推進します。

県産材安定供給促進事業

林道整備事業

緑の産業再生プロジェクト事業(林内路網整備、高性能林業機械導入、木材加工流通施設整備など)

奈良県地域材認証支援事業

奈良県産材住宅緊急支援事業

吉野材ブランド再発信事業

林業機械化推進事業

林業労働安全衛生総合対策事業

林業構造改善事業

など





## 論点要旨 5

### ■木材利用の促進－県産材利用の促進－

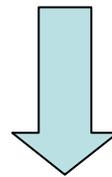
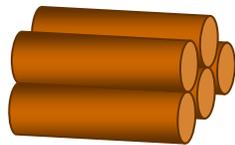
○間伐が遅れた森林



○間伐が適切に実施された森林



- 奈良県の面積の77%は森林である。
  - 県内の森林では、近年、木材利用の減少から、間伐などの森林整備が進まず荒廃してきている。
  - 木を積極的に利用することは、森林整備につながり、ひいては県土の保全につながる。
  - 木材は、育った地域の環境や気象条件などに順応する特性があり、木材利用でその良さが一層発揮される。
  - 県外から木材を運んでくることは、不要なCO2の排出を促進し、環境に余計な負荷をかけることになる。
- このように、地元の木を地元で使うことは、環境にやさしい行動であり、県産材を使用することつまり「地産地消」は、森林への貢献を行うこととともに地球環境に優しい行動となる。



- 県産材を活用した住宅の情報発信や研修会の開催などによる県産材利用拡大の取り組み。
- 木材加工・流通体制の整備、合理化の推進のために、需給情報の提供、県産材の認証の取り組み
- 県産材の利用を促進するため公共施設等の木造化木質化や県産材を使った住宅建築の推進。